

第 14 期 決算公告

平成 24 年 6 月 28 日

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号

日証金信託銀行株式会社

代表取締役社長 橋本 泰久

貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	19,299	コ ー ル マ ネ ー	388,500
現 金	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	81,012
預 け 金	19,299	借 用 金	416,300
有 価 証 券	790,687	借 入 金	416,300
国 債	407,669	信 託 勘 定 借	71
地 方 債	158,248	そ の 他 の 負 債	276
社 債	224,458	未 払 法 人 税 等	27
株 式	4	未 払 費 用	211
そ の 他 の 証 券	307	前 受 収 益	12
貸 出 金	99,148	リ ー ス 債 務	1
手 形 貸 付	100	そ の 他 の 負 債	24
証 書 貸 付	98,748	賞 与 引 当 金	28
当 座 貸 越	300	退 職 給 付 引 当 金	38
そ の 他 資 産	947	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
前 払 費 用	11		
未 収 収 益	863	負 債 の 部 合 計	886,242
そ の 他 の 資 産	73	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	124	資 本 金	14,000
建 物	76	資 本 剰 余 金	3,932
リ ー ス 資 産	1	資 本 準 備 金	3,932
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	45	利 益 剰 余 金	5,831
無 形 固 定 資 産	313	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,831
ソ フ ト ウ ェ ア	137	繰 越 利 益 剰 余 金	5,831
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	175	株 主 資 本 合 計	23,764
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△574
繰 延 税 金 資 産	145	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△574
貸 倒 引 当 金	△1,233	純 資 産 の 部 合 計	23,189
資 産 の 部 合 計	909,431	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	909,431

損益計算書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,245
信 託 報 酬	300
資 金 運 用 収 益	2,452
貸 出 金 利 息	730
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,652
コ ー ル ロ ー ン 利 息	11
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	18
預 け 金 利 息	41
役 務 取 引 等 収 益	26
そ の 他 の 役 務 収 益	26
そ の 他 業 務 収 益	1,447
国 債 等 債 券 売 却 益	1,447
そ の 他 経 常 収 益	17
そ の 他 の 経 常 収 益	17
経 常 費 用	2,609
資 金 調 達 費 用	1,260
預 金 利 息	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	386
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	29
借 用 金 利 息	842
そ の 他 の 支 払 利 息	1
役 務 取 引 等 費 用	29
そ の 他 の 役 務 費 用	29
そ の 他 業 務 費 用	105
国 債 等 債 券 売 却 損	105
営 業 経 費	829
そ の 他 経 常 費 用	384
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	384
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,635
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,634
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1
法 人 税 等 調 整 額	93
法 人 税 等 合 計	94
当 期 純 利 益	1,540

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	移動平均法による原価法により行っております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～46年
そ 他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込額であります。
- 4 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 現金担保付債券貸借取引により差し入れている有価証券が、国債に 81,003 百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 459 百万円、延滞債権額は 428 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,497 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、2,385 百万円であります。
なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、540 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 784,464 百万円
貸出金 12,917 百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 213,000 百万円
債券貸借取引受入担保金 81,012 百万円
借入金 386,800 百万円
この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,700 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 8,700 百万円、1 年超のものが 1,000 百万円であり

ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 関係会社に対する金銭債権総額 50 百万円

10 関係会社に対する金銭債務総額 51,029 百万円

11 有形固定資産の減価償却累計額 114 百万円

12 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

13 単体自己資本比率（国内基準） 33.07%

損益計算書関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 関係会社との取引による収益
資金運用取引による収益総額 2 百万円
役務取引等に係る収益総額 0 百万円

3 関係会社との取引による費用
資金調達取引による費用総額 89 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 49 百万円

4 関連当事者との取引に関する事項
開示該当事項はありません。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の銀行業務においては、貸出等の与信業務および資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、公社公団債、地方債などを中心とした安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。また資金調達につきましては、コール取引をはじめとする短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として入札方式による中央政府向け貸出およびシンジケート・ローン等による事業法人向け貸出ならびに ALM 金利シナリオに沿った、中短期の国債、政府保証債、公社公団債、地方債などを中心とした安全性・流動性の高い有価証券投資であります。

貸出金につきましては、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券については、発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

またコールマネー、借入金等の調達は、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合等の流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、ヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、全ての取引は、一定の要件を備えたヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営の健全性を確保するために、リスク管理体制の整備・強化を重要課題と位置付けており、取締役会で「リスク管理の基本方針」を策定し、その中でリスクごとの基本方針等を定めており、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定および管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。

リスク統括部では、リスク量の測定およびモニタリング、情報の収集・分析ならびにリスク状況の経営会議等への報告等を行うことにより、適正なリスクマネージメントの実践に努めております。

信用リスクの管理

当社の信用リスク管理体制は、信用リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および投融資委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。また当社の信用リスク管理では、個別審査管理およびポートフォリオ管理の 2 つのアプローチを通じて全ての与信取引について信用リスクを的確に把握し、リスクに見合った適正な収益の確保、損失発生抑制を図っております。

市場リスクの管理

当社の市場リスク管理体制は、基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および ALM 委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。また市場リスク管理においては、リスク量をリスクキャピタルの配賦額限度内にコントロールするとともに、損失が経営体力および損益に与える影響を一定の範囲内にとどめるべく、損失限度管理およびロスカットルールによる管理を実施しております。

※市場リスクに係る定量的情報

当社は、全ての市場取引を対象として市場リスク額（金利リスク、株式リスク、為替リスク）の算定を行っておりますが、主な対象リスクは金利リスクであります。

金利リスク量は、片側信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年で分散、共分散法により計量化した VaR で毎日把握・管理しております。

平成 24 年 3 月 31 日現在、当社全体の市場リスク量は 2,964 百万円であります。なお、当社では、計測モデルの正確性を検証するためバックテストを実施しておりますが、平成 23 年度において、当該結果が VaR を超えた状況はなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、想定を超える相場変動が発生する状況下でのリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、流動性リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、具体的な対応につきましては、平常時および緊急時に区分し行っております。また当社の流動性リスク管理では、流動性リスクが経営の存続および金融システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるという認識の下、全ての経営戦略に先立って安定的な資金繰りの達成を目的として管理を行っております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	19,299	19,299	—
有 価 証 券	790,687	791,891	1,204
貸 出 金	99,148		
貸倒引当金(※)	△1,233		
貸 出 金 計	97,915	97,900	△15
資 産 計	907,902	909,091	1,189
コ ー ル マ ネ ー	388,500	388,500	—
債券貸借取引受入担保金	81,012	81,012	—
借 用 金	416,300	416,311	11
リ ー ス 債 務	1	1	—
信 託 勘 定 借	71	71	—
負 債 計	885,885	885,896	11

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICKから入手した価格を適用しております。(株)QUICKの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。また固定金利のうち長期となるものは、一定の期間毎に区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見

込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、リース債務および信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	307
合 計	311

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
現 金 預 け 金	19,299	—	—	—
有 価 証 券 (満期保有目的の債券)	2,400	—	41,824	—
(その他有価証券のうち 満期があるもの)	613,074	133,076	—	—
貸 出 金	33,967	56,166	7,436	689
合 計	668,741	189,243	49,261	689

(※) 貸出金のうち、破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない 887 百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
コ ー ル マ ネ ー	388,500	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	81,012	—	—	—
借 用 金	410,800	5,500	—	—
リ ー ス 債 務	0	1	—	—
合 計	880,312	5,501	—	—

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1 満期保有目的の債券（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	39,892	40,987	1,094
	社 債	4,332	4,441	109
	合 計	44,224	45,428	1,204

（注）時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	417,357	417,249	108
	（ 国 債 ）	148,220	148,189	31
	（ 地 方 債 ）	117,592	117,561	30
	（ 社 債 ）	151,544	151,499	45
	そ の 他	5,000	5,000	0
	小 計	422,358	422,249	108
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	328,793	328,907	△114
	（ 国 債 ）	219,556	219,564	△8
	（ 地 方 債 ）	40,656	40,684	△28
	（ 社 債 ）	68,581	68,658	△77
	そ の 他	4,997	5,000	△2
	小 計	333,790	333,907	△117
合 計		756,148	756,157	△8

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	307
合 計	311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	1,211,482	52	105
（ 国 債 ）	890,268	13	-
（ 地 方 債 ）	97,215	17	-
（ 社 債 ）	223,998	21	105
そ の 他	1,800	1,394	-
合 計	1,213,282	1,447	105

税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	323
賞与引当金	10
退職給付引当金	13
役員退職慰労引当金	5
固定資産減損他	38
繰越欠損金	2,979
その他有価証券評価差額金	205
繰延税金資産小計	3,577
評価性引当額	△3,432
繰延税金資産合計	145

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.70% から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 38.01% に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.64% となります。この税率変更により繰延税金資産は 10 百万円減少し、法人税等調整額は 10 百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 80 相当額が控除限度額とされることに伴う繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

1 株当たり情報

1 株当たりの純資産額	57,973 円 91 銭
1 株当たりの当期純利益金額	3,850 円 39 銭

信託財産残高表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	332,684	特 定 金 銭 信 託	148,856
国 債	318,970	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	544,928
外 国 証 券	5,007	有 価 証 券 の 信 託	7,156
そ の 他 の 証 券	8,706		
受 託 有 価 証 券	7,155		
そ の 他 債 権	11		
コ ー ル ロ ー ン	275,319		
銀 行 勘 定 貸	71		
現 金 預 け 金	85,700		
合 計	700,941	合 計	700,941

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託については、平成 24 年 3 月 31 日現在
 取扱残高はありません。